

「大学等における学生生活支援の実態調査」調査報告

2006(平成18)年 6月 独立行政法人 日本学生支援機構

はじめに

近年、大学等と学生をめぐっては、2007年度と試算されている大学全入時代の到来、学生の目的意識・人間関係の希薄化、卒業後のニート・フリーター化、家計の悪化と、状況が大きく変化しています。

これらの課題と多様化する学生の需要に的確に対応し、ユニバーサル・アクセスを実現するためには、様々な学生を視野に入れた学生生活支援等を充実させるとともに、大学等間でこれらに関する情報を共有し、相互補完することが不可欠な時代となっています。

一方、支援を充実させる上で、参考となる他大学等の取り組みに関する情報を入手することが難しいという、教職員の方々の声がしばしば聞かれます。

当機構は設立以来、大学共同利用的な性格を有しながら、大学等に学ぶ学生等に対する支援業務を推進し、またサポートする中核機関としての役割・機能を担えるよう努力してまいりました。当機構では上述の現状を踏まえ、新たな支援事業として、大学等および直接学生支援業務に携わっている教職員の皆様方の支援業務充実に資するため、このたび「学生支援情報データベース」を構築いたしました。

本調査は、大学等全体の学生生活面における支援実態を把握するとともに、「学生支援情報データベース」構築にあたり、支援に関する各大学等別の基礎情報および先取的な取り組み事例を収集・提供することを目的として、全国の大学・短大・高専に対して実施したものです。

ご多忙中回答にご協力下さいました大学等の方々、本調査の企画・実施にあたり助言をいただきました皆様には、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。本調査報告が、学生支援の更なる充実の一助となれば幸いに存じます。

1. 調査の概要

1-1. 目的

大学等全体の学生生活面における支援実態を把握するとともに、各大学等別の支援に関する基礎情報および先取的な取り組み事例を収集し提供する。

1-2. 調査対象校

日本全国の国公立大学・短期大学(部)・高等専門学校 1,192校(悉皆調査)

1-3. 調査方法

当機構ホームページ上より回答用Excelファイルをダウンロードのうえ、電子メールで回収した(一部フロッピーディスク、CD-R、紙により回収)。

1-4. 調査時期

2005(平成17)年11月

1-5. 回答校数

1,065校(回収率89.3%。詳細は下記参照)

	対象校数	回答校数	回収率
大学※	716	640	89.4%
短期大学※	413	363	87.9%
高等専門学校	63	62	98.4%
計	1,192	1,065	89.3%

※「大学」には大学院大学、「短期大学」には短期大学部を含む。

1-6. 調査結果の公表

本調査結果の一部(注)については、「学生支援情報データベース」に詳細を収録した(<http://www.g-shiendb.jasso.go.jp/>)。

(注) 学生向けの各種ガイダンス・セミナー・講座、授業科目、インターンシップ、教職員向け研修会・講演会、学生支援担当各種窓口、学生の意見・要望や生活実態把握のための調査など

2. 注意事項について

2-1. 調査時の留意点

- 基準日について
 - ・ 在籍者数及び外国人留学生の在籍者数は、平成17年5月1日時点のものを回答してください。
 - ・ 制度や授業科目、ガイダンス・セミナー、研修・講演会等の取り組みに関する設問には、平成17年度中に実施済あるいは実施予定のものについて回答してください。
 - ・ 教職員数に関する設問は、回答日現在の状況に基づいて回答してください。
- 取り組みの実施状況について
 - ・ 一部の学部・学科に限って実施している場合も、実施しているものとして回答してください。
 - ・ 就職関係委員会の設置単位と開催頻度(年度間)については、(設置単位の)同一選択肢内に複数の委員会があり、それぞれ開催頻度が異なる場合、最も開催頻度の高い委員会について回答してください。
- 設問中の「学部(生)」について
 - ・ 大学の専攻科(生)・別科(生)を含みます。
なお、短大や高専では、「学部(生)」を、学科(生)、専攻科(生)、別科(生)と読み替えてください。
- 対象を学部生や大学院生に限った設問について
 - ・ それぞれ学部や大学院の設置がない場合は無回答で結構です。

2-2. 用語

学生相談について

クラス担任制

教員が一定数の学生を受け持ち、学生は自分を受け持つ教員に授業や学習の過程、勉学の仕方や方向、進路などについて相談できるもの。講義を担当する教員がその授業を履修する学生のクラス担任となるものと、履修授業に関係なく編成された学生に教員が割り当てられクラス担任とされるものがあるが、ここでは両方を指すこととする。同様の制度に「教員チューター」や「教員アドバイザー」等の名称が用いられる場合もある。(ただし、教員が特定の学生ではなく、不特定多数の学生を担当するものは除く)

オフィス・アワー

教員が予め告示した指定の日時・場所に在室し、学生は授業や学習の過程、勉学の仕方や方向、進路などについて相談できるもの。

ピア・サポート

学生生活上で支援(援助)を必要としている学生に対し、仲間である学生同士で気軽に相談に応じ、手助けを行う制度。同様の制度に、「学生チューター」等の名称が用いられる場合もある。

メンタルヘルス

精神の健康促進・精神障害(神経症またはノイローゼ、躁鬱(そううつ)病、統合失調症など)の予防や治療。

就職支援・キャリア形成支援について

キャリア

個々人がたどる行路や足跡・経歴、あるいは職業上の地位や社会的役割、生涯の仕事等のプロセス。

就職支援

卒業後企業等へ就職することを希望する学生に、就職活動に必要な情報の提供等を行なうこと。

キャリア形成支援

生涯を見据えた進路・職業選択やキャリアのデザイン(生き方や進路の設計)、職業的能力や社会的能力の育成を援助する教育的方策であり、キャリア教育はその一端を担うことになる。キャリア支援ともいう。

キャリア教育

望ましい職業意識(観)・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。

インターンシップ

教育の一環として、学生が在学中の一定期間、自分の専攻、将来のキャリアに関連した就業体験を、民間企業・官公庁・NPO等の事業所において行う制度。

キャリアカウンセラー関係資格

公益法人、NPO、民間企業が認定する資格で、キャリア・カウンセラー、キャリア・コンサルタント、キャリア・アドバイザー、CDA(キャリア・ディベロップメント・アドバイザー)、産業カウンセラーなどといった名称のもの。

2-3. 集計・グラフの留意点

- ・ 学部生を対象とする取り組みに関する項目では、学部を設置がない大学院大学を母数から外して集計した。
- ・ 大学院生のみを対象とする取り組み等に関する項目では、大学院生の在籍者数についての設問で、回答が「設置なし」または無回答の大学を母数から外して集計した。
- ・ 外国人留学生のみを対象とする取り組み等に関する項目では、外国人留学生の在籍者数についての設問で、1人以上と回答した大学等のみを集計対象とした。
- ・ 報告書中、短期大学および高等専門学校については、国公立短期大学、私立高等専門学校の校数が少ないため、大学のように国公立の区分を設けずにグラフ化した。
- ・ 報告書中、参考資料として一覧化した大学・短大・高専については順不同である。
- ・ 報告書中の「学部(生)」という表現については、上記[2-1. 調査時の留意点]の[設問中の「学部(生)」について]を参照のこと。また同じく報告書中の地域名については以下の区分を使用した。

北海道	： 北海道
東北	： 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	： 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部	： 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
近畿	： 三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	： 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	： 徳島、香川、愛媛、高知
九州	： 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄